

市政に対する

一般質問

市道113号線 (都市計画道路長田中線) の延伸の経緯等は

問 鶴見議員 長田と中、寺内を結ぶ市道113号線、都市計画道路長田中線の延伸について、事業の経緯、概要、関係者との協議状況、財源、歩行者、自転車の安全性等を伺う。

答 市長 当該道路は中地内の都市計画道路長田中線の終点部である中村郵便局西側の丁字路交差点から南に延伸し、寺内地内の市道122号線中村南小学校南東付近までの延長約2km、幅員10・5mの道路であり、地元からの要望を受け、中村南部地区の幹線道路として事業化することを決定した。

平成22年度から調査測量を開始し、地元との協議を重ね道路線形を決定するとともに、勝瓜口土地改良区や栃木県公安委員会と協議を行ってきた。今年度は、道路用地の測量を実施する予定であり、

来年度から用地買収に着手する。財源については、国の補助事業である社会資本整備総合交付金事業を導入し、その補助率は事業費の55%である。

歩行者、自転車の安全性については、幅員2・5mの歩道を学校の西側に配置し、車道両側には幅員1mの自転車通行帯を設け、自転車にも配慮した道路計画とした。

小学校、中学校の耐震化の取組は

問 鶴見議員 市内の小学校、中学校の建物構造体の耐震化対策は完了しているが、非構造部材の耐震化への取組について伺う。

答 教育次長 本市小・中学校の校舎などの構造体に対する耐震補強工事については、平成17年度に着手し、平成27年度までにすべて完了している。平成23年3月に発生した東日本大震災において

学校施設の非構造部材にも被害が発生したことを受け、文部科学省から、特に致命的な被害が起こりやすい屋内運動場の天井等落下防止対策を平成27年度までに完了させるよう通知があった。これを受け、本市小・中学校でも落下防止対策を実施した。

具体的には、屋内運動場の天井の照明器具やバスケットゴールについて、地震による揺れでの落下防止のため、鉄骨と照明器具等をワイヤで結ぶ工事を実施したほか、東日本大震災発生翌年に発生した竜巻被害を受け、校舎の窓ガラスを全て強化ガラスへ取り替える工事も実施した。

また、学校職員による点検については、毎月実施している安全点検の中で、児童生徒が通常使用する



中村小学校

る施設及び設備の異常の有無を確認している。

認知症等による徘徊や行方不明への取組は

問 星野議員 本市における認知症等による徘徊や行方不明の件数と早期発見に向けた取組を伺う。また、早期発見、早期保護のため、徘徊SOSネットワークの導入と登録ステッカーの活用を提案する。

答 健康福祉部長 真岡警察署管内における平成27年中の行方不明などによる家人捜索願の受理件数は、本市、益子町、芳賀町の合計で79件であった。

早期発見に向けた取組では、家族からの相談に対して、早期に発見できるGPS搭載末端機に要する費用の一部を助成する制度の案内や衣服への名前や住所の記載などの対策を助言している。また、認知症サポーター養成講座を開催し、不安そうな高齢者を発見したときの声かけやその対応方法などの普及活動に取り組んでいる。今年6月に医師会、警察、消防、

自治会、介護事務所などの関係者による地域包括ケアシステム推進協議会を設置し、その中で、認知症高齢者の徘徊の見守りや早期発見の仕組みづくりを協議していく。登録ステッカーについては、いくつかの方法があるので、今後、先進地の活用事例などについて調査研究していく。

芳賀地区広域行政事務組合斎場の建替えは

問 星野議員 芳賀地区広域行政事務組合斎場は、昭和53年に建設され、今年で築38年が経過し、老朽化が進んでいる。今年3月には新斎場建設基本構想が策定されたが、市としては新斎場の建替えについてどのように考えているのか伺う。

答 市長 新斎場建設基本構想によると、平成26年度の火葬件数は1930件、そのうち本市は765件であり、増加傾向にある。今後の死亡者数は高齢者人口の増大により増加し、死亡率も上昇すると推計され、現斎場での対応の限界時期は平成37年度から41年度



芳賀地区広域行政事務組合斎場

と予測されている。

新斎場建設のスケジュールとしては、候補地選定、用地取得に要する期間は大きな変動が想定されるため、期間を限定せず、用地取得年を1年目とした場合、施設供用開始までの整備期間は約5年から6年と示されている。今後の整備に当たっては、現施設の適切な維持管理に努めながら用地取得に要する期間を考慮した上で事業の着手時期を見極める必要がある、とのことである。



本市としては、この基本構想に沿った形での芳賀地区広域行政事務組合での検討の推移を見ながら、対応していく。

真岡市の農業・ビジョンの策定は

問 榎毛議員 本市の農業を成長発展させていくためには、本市農業の特徴や課題などをもとに、目指すべき農業を示した農業ビジョンを策定することが必要と思われるが、農業ビジョンを策定する予定はあるのか。

答 産業環境部長 国では食料・農業・農村基本法に基づき、「食料・農業・農村基本計画」を策定しており、栃木県においても、「とちぎ農業・進化・躍動プラン」を策定している。

本市では、5か年を計画期間とする「市勢発展長期計画」を最上位計画とし、本市の基幹産業である農業の振興を図ることとしている。平成26年には、本市農業の将来のあるべき姿についての構想を描き、今後の農政を推進する目標として、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方向、目標とすべき労働時間・所得水準を示した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を策定した。加えて、本市の農業振興施策については、随時、関係機関との話し

い等により現状の課題を把握し、それら課題等に対する具体的な支援策を検討し、施策に反映させているので、現時点では農業ビジョンの策定は考えていない。

東武鉄道によるSL運行の本市観光への影響は

問 榎毛議員 東武鉄道株式会社によるSL運行が本市の観光に及ぼす影響について伺う。

答 市長 東武鉄道のSL運行事業計画はJR北海道が所有し、SLニセコ号として活躍してきた車両を借り受け、東武鬼怒川線の下今市駅から鬼怒川温泉駅までの短区間を、年間約140日、1日3往復を予定している。この区間



桜・菜の花とSL

は勾配が急なため補助車両としてディーゼル機関車が最後尾に配置される編成計画となっている。また、SL運行に伴う乗務員養成には、職員を真岡鐵道に派遣し、運行に対する教育、訓練を行っており、真岡鐵道とは支援助力の体制にある。

真岡鐵道の「SLもおか」については、下館駅から茂木駅まで長旅が楽しめること、ディーゼル機関車の補助運転が必要でないためSLと客車のみの乗車が楽しめること、SLキューロク館で体験乗車や展示車両の見学ができるなど、真岡鐵道ならではの良さがたくさんある。

現在、栃木県内でのSL運行は真岡鐵道のみであるが、今後の東武鉄道のSL運行を機に、双方が連携、協力し合うとともに、お互いに切磋琢磨し、相乗効果が図れるものと考えている。

上水道普及のための方策及び臭気への対応は

問 池上議員 上水道の給水世帯数及び普及率を上げるための方策並びに地下水検査の方法、及

び災害協力井戸に対して検査料金の補助等の考えはあるのか伺う。また、臭気について、苦情件数及び傾向並びに苦情への対応について伺う。

答 水道部長 今年8月末の給水世帯数は2万5209世帯であり、自治会からの要望に応じた説明会の開催や広報紙への掲載等により加入促進に努めている。

答 産業環境部長 地下水検査については栃木県が水質汚濁状況を監視しているほか、本市でも市内をおおむね2km四方に区切り32分割し、2年間で32か所全ての地点で検査をし、調査結果を公表している。

災害協力井戸については、生活用水としての提供を前提としており、飲料水は給水車や備蓄飲料水で対応していくので、検査料金の補助等については考えていない。

臭気の苦情件数は、平成23年度から27年度までで68件でここ2年増加しており、畜産施設や田畑への堆肥散布によるものが多いが、昨年度は工場が発生源である苦情が21件中約半数を占めた。対応としては、発生源が特定された場合には発生源者から事情聴取し、原因究明、改善指導を行っている。

保育環境の現状は

池上議員

子育て支援の充実のうちに、保育環境について、市の保育士の年齢、正規・嘱託・臨時等の割合は。また、保育士に転職等が多い理由、保育士の賃金決定の根拠、公立保育所職員の今後の体制について伺う。

答 総務部長 本市では4保育所に57名の保育士を配置しており、内訳は正規職員20名で35・1%、嘱託職員35名で61・4%、臨時職員2名で3・5%であり、平均年齢は41・6歳である。

保育士の退職理由としては、出産、育児、介護等の家庭の事情によるものが最も多く、民間等の保育施設への転職、保育士以外への



真岡保育所

職種への転職によるものなど、個人ごとに様々な理由がある。

保育士の賃金については、嘱託職員、臨時職員とも本市における他の職種の嘱託職員及び臨時職員の賃金との均衡を考慮した上で、人事院勧告に基づく職員の給与改定の内容を踏まえて決定している。今後の職員体制については、老朽化や定員割れの施設について、民営化や統廃合を含めたあり方についての検討を進めているところであり、これを踏まえながら保育士の指導体制と保育所の適切な運営を確保できるようにしていく。

道路冠水への対策は

久保田議員

市内には、豪雨により道路が冠水をしてしまう箇所があるが、今後の道路冠水への対策について伺う。

答 建設部長 今後の道路冠水への対策は、たびたび冠水が起

こる箇所のうち、久下田地内の柴山金物店前については、公共下水道の雨水事業として今年度実施設計を行い、平成29年度から31年度

にかけ、雨水函渠かみちの整備を計画している。また、熊倉町の常盤モーター

ス前については、雨水対策事業として平成29年度に県と事業計画の協議をし、その後基本設計及び実施設計を行い、平成31年度には冠水対策工事を実施する予定である。その他の冠水箇所については、道路雨水樹の清掃回数を増やすことや、大雨情報に対応した事前の清掃などにより、既存施設の排水能力維持に努めるとともに、雨水樹の増設やグレーチングの設置により、排水能力の向上を図っていく。また、今後も冠水が予想される箇所については、危険回避のための注意喚起看板の増設も行っていく。

仮称「真岡市まちづくり協議会」の設立を

久保田議員

真岡市の将来を考えたときに、地域の大きな資源である青年世代の育成、スキルアップといった人づくりは大変重要であると思う。そのためにも、真岡商工会議所、JAはが野、行政が主体となつて、市民、民間事業者の協力を得ながら、「まちづくり協議会」を設立

してはかがか。



真岡市新庁舎建設市民会議

市長

「市民と協働のまちづくり」については、第11次市勢発展長期計画において、基本方針の一つに掲げ、市民が主体的にまちづくりへ参加できる体制の構築を目指し、市民、各種団体、事業者などと情報を共有し、それぞれの役割を担いながら推進している。

市民と行政が一体となって実施している取組としては、市勢発展長期計画策定市民会議やまち・ひと・しごと創生総合戦略推進市民会議、新庁舎建設市民会議などの市民会議や、市の各種分野での計画策定において、市民の代表に参加していただいている。

「市民と協働のまちづくり」は、多くの市民による市政への参加が重要であり、これらの取組におい

「チャレンジショップ」実施の検討状況は

中村議員

平成29年度からチャレンジショップの実施を計画しているが、現在までの検討状況を伺う。

また、その実施に向けて空き店舗バンクの活用を図る考えを示しているが、どこまで話は進んでいるのか。

答 産業環境部長 チャレンジ

ショップの開設に向けて、事業主体である真岡商工会議所と運営方法や市の支援策などを現在協議しており、業種や出店条件をはじめ、募集方法などの具体的内容を検討している。また、設置場所については、多くの来客が望める通り沿いの空き店舗の活用を考えており、空き店舗の所有者の意向

を聞き取り、交渉を進めることで、早期に開設できるように促していく。

空き店舗バンクについては、真岡商工会議所及びにのみや商工会で運用しているが、登録件数は3

件で、うち1件は利用希望者が見つかり、開業に向け準備を進めている。しかし、登録件数も少ないことから、今後、空き店舗の所有者の意向を調査するとともに、空き店舗バンクへの登録を促していくと聞いている。本市としては、引き続き各商工団体と連携し、空き店舗バンクの充実を図るなど、起業家の支援に努めていきたい。

NHK大河ドラマの誘致活動を

問 中村議員 伊能忠敬の出身地である千葉県香取市では、NHK大河ドラマの誘致に向けて、

市民全体で運動を盛り上げている。真岡市でも、二宮尊徳翁が大河ドラマの題材となるよう、より積極的な運動を展開してはいかがか。

答 市長 本市は、尊徳翁ゆかりの17市町村で組織する全国報徳研究会市町村協議会に加盟して

おり、この協議会の掛川市、小田原市、日光市、南相馬市、本市の5つの市で組織された二宮尊徳NHK大河ドラマ文化推進委員会委員で誘致活動を進めている。

これまで平成19年と21年に、NHKに対して大河ドラマ化の要望書を提出したところ、ドラマ性などから大河ドラマ化は現時点では難しいが、シリーズ物や短編番組なら可能性があるとの回答を得ている。その後、NHKに主人公の選定状況を確認したところ、大河ドラマの人物は社会が求めているものに合致するかなど、さまざまな角度から選ぶものであり、尊徳も歴史上の人物候補の一人ではあるとの回答を得ている。今後、全国報徳研究会市町村協議会、二宮尊徳NHK大河ドラマ文化推進委



報徳田稻刈り(桜町陣屋跡)

員会と連携し、取り上げていただけるよう要望していく。

小学校統合による登下校の対応は

問 柳田議員 山前地区、中村地区の小学校統合による登下校の交通手段について伺う。

また、統合されない地区の小学校の学区で、登下校の距離が遠い児童がいる場合の対応を伺う。

答 教育長 平成30年4月の統合に向けて準備を進めている山前地区、中村地区の小学校統合による交通手段については、廃校となる学区の児童を対象にスクールバスを運行することで、地域の理解を得て準備を進めている。

また、国においては学校の適正配置の通学距離の基準は、小学校で概ね4km以内としており、本市の小学校に通学する児童については、統合対象の学校などを除き、基準内となっている。本市教育委員会においては、スクールバスの運行は、単に学校までの通学距離が長いという理由だけではなく、統合によりこれまで通っていた



中村南小学校

答 市長 この事業は、65歳以上の高齢者のみの世帯で自動車を利用していない世帯を対象とし、日常生活に必要な交通の便を確保するため実施している。老人福祉タクシー利用券は、1枚につき基本料金を助成するものであり、申請により月4枚の割合で年間48枚を限度として交付している。

学校に通えなくなってしまう学区を対象として運行してきた。今回の統合においても、廃校となる学区の児童を対象に運行していきたいと考えている。児童の通学については、今後も通学路の安全確保に努めるとともに、警察、道路管理者、教育委員会が連携を図りながら対応していきたい。

老人福祉タクシーの対応は

問 柳田議員 老人福祉タクシーについて、同一敷地内、隣近所に若い世帯がいる場合でも、日中、仕事等で不在の場合も多いが、そのような場合でも対応しては

いかがか。

今後、高齢の交通弱者の増加に対応するため、地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通ネットワークの整備に努めていく。





西田井幹線排水路(西田井保育所東側)

用排水路管理の 支援策を

問 飯塚議員 用排水路において場所によっては篠竹、雑木、雑草が茂り地域でも苦慮している。具体的な場所としては、西田井保育所東側と西田井中央公民館北側がある。行政として何らかの支援策を講じる必要があるのではないか。

答 産業環境部長 西田井保育所東側及び西田井中央公民館付近の排水路は、西田井幹線排水路という名称であり、真岡市土地改良区が管理している。用排水路や堰などの農業用施設については、一般的な河川とは異なり、自治体の管理ではなく、所管する土地改良区等の管理となっている。市の支援としては、施設の改修、

修繕及び災害復旧事業についての補助を行っているが、用排水路の土手や法面の草刈り等の日常管理については、引き続き土地改良区や地域において実施していただきたいと考えている。

プレミアム付商品券の 増刷等は

問 飯塚議員 プレミアム付商品券は、早期に完売するが、地域経済に良い影響を与えているので、発行枚数の増刷をはいかがでしょうか。

答 市長 この事業は、市内小売業者や商店街の活性化を図りながら、個人消費を喚起し、地元での消費機会を拡大することを目的に、市がプレミアム分の事業費を支援し、真岡商工会議所及びにのみや商工会が事業主体となって実施している。今年度は、26年度と同様に10%のプレミアム付きで実施している。26年度は、国の交付金を利用した20%のプレミアム付商品券の影響もあって、短期間

で完売になるなど、プレミアム付商品券が市民の皆様に浸透し、また消費が喚起され、一定の経済効果があったと認識している。今後とも、現行のとおり継続してプレミアム分を助成するなど、支援をしていく。

住宅リフォームに限定した特別プレミアム付商品券の発行については、一部の取扱店に利用が偏ること、住宅のリフォームなどを計画している一部の方にのみ利用が限定されること、現在のプレミアム付商品券は、屋根の修繕や豊の張りかえなど、住宅リフォームにも利用できることから、住宅リフォームに限定した特別プレミアム付商品券の導入は考えてない。なお、市としては、木造住宅の耐震改修費や耐震建替費の助成、在宅介護のための住宅改修費の助成を行っているので、活用していただきたい。



議案に対する

討

論

議案第64号 真岡市一般会計
補正予算に対する討論

平成27年度決算に
対する討論

中村和彦議員(無党派)

反対 補正予算のうち芸術文化振興費は、田町地区の空き店舗2、3階部分をまちかど美術館として整備するものである。

しかし、この空き店舗はエレベーターなどが無く、足腰に不安を抱える高齢者などが入りにくく、椅子が必要な障がい者やベビーカーを使用する子育て世代等は施設を使うことさえできない。

同施設は、観光施設である以前に公共施設である。約1500万円の公費を用いるにもかかわらず、当初から排除される市民が存在する事態はあってはならない。

また、空き店舗の階段は、幅が85cmしかない。災害発生時等の避難経路について大きな不安が残るだけでなく、作品の搬入も難しい。誰にとってプラスになるのかさえ分からないため、反対するものである。

飯塚 正議員(日本共産党)

反対 一般会計では、自衛官募集を継続している点、新規就農者などの支援が不十分な点、生活道路の整備や河川管理が不十分な点、小中学校の施設整備や改修費の執行が少ない点、無形民俗文化財保存育成補助金が減額のまま執行された点、地域コミュニティ事業費の1館当たりの額が少ない点、国民健康保険・介護保険特別会計では、保険料が高い水準である点、後期高齢者医療特別会計では、お年寄り差別の医療行政、インターチェンジ周辺開発事業特別会計では、第5工業団地の分譲の遅れ、公共下水道事業、農業集落排水事業、水道事業では、使用料への消費税の上乗せに反対するものである。

また、空き店舗の階段は、幅が85cmしかない。災害発生時等の避難経路について大きな不安が残るだけでなく、作品の搬入も難しい。誰にとってプラスになるのかさえ分からないため、反対するものである。